

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高 (千円)	7,550,603	10,474,591	8,168,128	8,440,751	9,360,127
経常利益又は経常損失 (千円)	383,879	1,138,580	157,803	66,873	463,857
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	181,687	604,492	207,025	93,926	160,919
包括利益 (千円)	252,410	753,546	104,961	196,252	215,219
純資産額 (千円)	11,125,700	11,662,978	11,263,064	10,852,302	10,852,714
総資産額 (千円)	14,849,955	16,775,275	15,725,710	15,853,847	16,517,609
1株当たり純資産額 (円)	1,604.94	1,683.70	1,626.24	1,567.19	1,568.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	26.52	88.23	30.22	13.71	23.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	68.8	70.9	67.7	65.1
自己資本利益率 (%)	1.7	5.2	1.9	0.9	1.5
株価収益率 (倍)	40.7	13.9	-	-	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,826	1,048,421	546,828	1,426,671	1,532,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,982	749,561	606,435	626,856	395,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,611	216,276	284,315	214,483	214,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,173,146	2,255,729	1,911,807	2,497,138	3,419,925
従業員数 (人)	384	414	435	444	451
[外、平均臨時雇用者数]	(77)	(98)	(107)	(114)	(108)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結経営指標等の株価収益率については、第35期及び第36期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高 (千円)	6,885,067	9,693,019	7,487,591	7,760,953	8,628,069
経常利益又は経常損失 (千円)	235,970	917,618	139,365	41,358	405,393
当期純利益又は当期純損失 (千円)	132,742	538,682	153,017	75,716	222,234
資本金 (千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	10,578,401	11,051,383	10,711,560	10,325,150	10,396,067
総資産額 (千円)	13,730,323	15,449,842	14,745,909	14,774,845	15,407,371
1株当たり純資産額 (円)	1,543.85	1,613.00	1,563.42	1,507.02	1,517.38
1株当たり配当額 (円)	31.00	41.00	31.00	31.00	31.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	19.37	78.62	22.33	11.05	32.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	71.5	72.6	69.9	67.5
自己資本利益率 (%)	1.3	4.9	1.4	0.7	2.1
株価収益率 (倍)	55.8	15.6	-	-	47.4
配当性向 (%)	160.0	52.1	-	-	95.6
従業員数 (人)	320	342	358	363	367
[外、平均臨時雇用者数]	(68)	(85)	(97)	(103)	(96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額は、記念配当10円00銭を含んでおります。

4. 提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、第35期及び第36期は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年 8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社(資本金400万円)を設立
昭和58年 4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年 4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年 4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年 1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年 8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年 9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
"	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
"	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年 3月	山梨県中巨摩郡竜王町(現 甲斐市竜王新町)に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年 7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年 8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
"	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年 8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年 4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年 6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年 2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年 2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
"	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
"	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
"	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年 3月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)桜木町に大宮営業所を開設
平成12年 5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年 4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年 9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年 5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年 6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町(同町内)に移転
平成18年 8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年 5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
平成21年 7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
平成22年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内に名古屋支店を開設
平成22年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設
平成23年 5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
平成23年 5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円(内出資比率8割)でクロノス株式会社を設立
平成24年 6月	横浜営業所を神奈川県横浜西区みなとみらいに移転
平成24年 6月	北陸営業所を石川県金沢市昭和町に移転
平成24年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市北区駅元町に移転

年月	事業内容
平成25年 5月	クロノス株式会社の東京本社を東京都新宿区に移転
平成25年 6月	関東営業所を埼玉県さいたま市大宮区桜木町(同町内)に移転
平成25年 6月	株式会社ケーイーシーの本社を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
平成26年11月	大阪支店を大阪市北区大深町に移転
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成27年 5月	札幌事業所(含む札幌営業所)を北海道札幌市中央区同区内に移転
平成27年 6月	千葉県市原市に障害者雇用施設(農園)「PCA FARM」を開設

3【事業の内容】

(1) 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社3社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造、販売および保守サービス
- B. コンピュータソフトウェアの導入および運用支援
- C. クラウドサービスの提供
- D. 広告代理業

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)、連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社はセグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

A事業は提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。

B事業は提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムとクロノス㈱が営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入支援を分担して、当事業に携わっております。

C事業は提出会社及び連結子会社であるクロノス㈱が営んでおります。

D事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発、製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入および運用支援	クラウドサービス業務	広告代理業
開発・製造販売・及び保守サービス	(提出会社)ピー・シー・エー㈱ 1 ㈱マックスシステム 1 クロノス㈱					
クラウドサービス					(提出会社) ピー・シー・エー㈱ 1 クロノス㈱	
販売・サービス他		1 ㈱ケーイーシー		1 ㈱ケーイーシー		1 ㈱ケーイーシー

1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケーイー シー	東京都 千代田区	10,000	PCソフトのインスト ラクターによる導入指 導、広告代理業 業務用ソフトの販売(全 セグメント事業に関連)	100.0	当社製品の導入指導の受 託及び広告の受注
連結子会社 株式会社マックスシ ステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュータ ソフトウェアの開発及び 販売(メディカル事業に 関連)	80.0	役員の兼任 1名
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 新宿区	50,000	就業管理システムの開発 及び販売(一般企業向け 事業に関連)	80.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 株式会社ケーイーシー及びクロノス株式会社は特定子会社に該当します。
 2. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	142 (42)
営業部門	273 (51)
管理部門	36 (15)
合計	451 (108)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
367人(96)	38才1ヶ月	12年9ヶ月	6,065,971円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、Brexit（英国のEU離脱）・米国大統領選挙等の波乱要因もありましたが、株価水準、円高からの脱却、雇用者数の増加等、アベノミクスの成否にかかわらず景況感には回復基調が見られております。しかしながら、今後の日本経済の状況については、薄日は差すものの、平成31年10月に再延期された「消費税10%改正」が控える等の要因もあり、注意深く見守る必要があると思われれます。

情報サービス産業全体の状況は、「Windows XP サポート終了特需」「消費税8%改正特需」のリバウンドからようやく脱しつつあり、平成28年秋口以降は緩やかな回復基調に転じてまいりました。しかしながら、クライアントPCの需要は若干の回復傾向を見せているものの、サーバ需要に関しては、仮想化技術やクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）の浸透で、回復傾向には程遠い状況下にあります。また平成29年4月実施予定であった「消費税10%改正」は2年半の再延期が決まり、当期のマイナンバー特需についても限定された範囲に終始いたしました。今後のICT（情報通信技術）投資に回復基調は見えるものの、その成長軌道の道筋は、景況感とのシンクロ度合いも見つつ慎重に見極めなければならないと思われれます。

当該期間における当社グループの業績については、平成28年秋口以降の景況感の回復もあり、前期比で11%程度の売上伸長を達成することができました。

その中でも、フラッグシップの「PCAクラウド」は、利用社数9,000社を突破して順調に推移しております。他社のクラウドサービスとの連携、つまり、「クラウド to クラウド」のシームレスな連携が実現できるクラウド専用サービス「Web API」が浸透し始め、クラウド上でのカスタマイズが容易にできる環境が実現いたしました。サイボウズ社のkintone連携によるヤマト運輸社の送り状発行システムや、SCSK社のCELF等、数多くの連携ソリューションの援軍を得て、PCAクラウドはいよいよセカンドフェーズに突入いたしました。

オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）については、6年ぶりの新シリーズ「DXシリーズ」が投入されました。「DXシリーズ」の投入により、バージョンアップ売上は前年比7割強の伸び率を見せ、業績に貢献いたしました。「PCAクラウド」の売上は製品売上及び保守売上合計の3分の1程度までになり、今後もこの流れは止まらなると確信しております。保守契約売上、他社ソリューション製品売上に関しても、おおむね順調に推移し、業績に貢献しております。

連結対象会社のクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発、販売を行っております。「働き方改革」がクローズアップされる中で、著しく伸長している就業管理のニーズを取り込み、当社グループの連結業績に大いに寄与しております。同じく株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っております。電子カルテ次期バージョンの開発遅延により、単体で赤字となりましたが、新製品「HyMarks 2」が完成したことにより、新年度より黒字化を見込んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 9,360百万円（前期比10.9%増）、営業利益 432百万円（前期比957.9%増）、経常利益 463百万円（前期比593.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 160百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 93百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加（前連結会計年度は585百万円の増加）し、3,419百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,532百万円（前連結会計年度は1,426百万円の収入）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の償却費1,092百万円、減損損失228百万円、前受収益・長期前受収益の増加額152百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、395百万円（前連結会計年度は626百万円の支出）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出665百万円、投資有価証券の売却による収入204百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、214百万円（前連結会計年度は214百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	2,069,755	117.1

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

単一セグメントであるため、種類別の実績を記載しております。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
製品(千円)	2,069,755	117.1
商品(千円)	955,718	111.9
保守サービス(千円)	3,098,183	102.4
クラウドサービス(千円)	1,496,313	129.1
その他営業収入(千円)	1,740,156	106.1
合計(千円)	9,360,127	110.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	1,331,950	15.8	1,431,520	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社是、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しております。

社是は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いております。

経営理念は以下の3点を掲げております。

カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。

健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。

社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2)経営戦略等

当社グループの経営戦略は、クラウド&スマートデバイス、ポストERP、業種特化です。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする経営指標は、売上高200億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザ8万社です。

(4)経営環境

<経営方針 カスタマ・ファーストの背景>

当社の属するPC用パッケージソフト業界は、PCの64ビット対応機の普及が進むなど、ハードウェアスペックの制約によるソフトウェアの実用レベルでの機能的限界がほぼ無くなりました。30年以上にわたる競合各社との機能競争の結果、機能差によるお客様への訴求効果は薄れ、サポート体制を含む、お客様の満足度を重視した経営方針として「カスタマ・ファースト」を選択しました。

<経営方針 健全経営の背景>

当社の開発するソフトウェアは基幹系業務ソフトと呼ばれていますが、申告・納税・開示等、法令上の義務との関係で、導入後は長期的に使用される傾向があります。

お客様に提供するソフトウェアについて、クラウド、モバイル、フィンテック、AI等の最新テクノロジーへの対応や、最新法令への対応は、当社のお客様に対する責務であると認識しています。

そのため、当社も長期的な観点での財務的に安定した経営をすべきと認識しています。

株主様にも、長期的な観点での株式保有を期待して配当を重視し、純資産配当率の目標を設定しています。

<経営方針 社員は家族の背景>

IT業界は、一般的に長時間残業や能力差による競争の激しい業界とのイメージを持たれていますが、当社が志向するカスタマ・ファーストを実現するには、業界のイメージとは異なる社内環境を構築すべきと認識しています。まず社員の幸福が重要であり、親であれば子に教育投資を惜みず、兄弟であれば弟妹の世話を親身にする。そういった家族のように社員同士が助け合える社風を目指しています。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、既存の業務パッケージソフトウェア市場における、オンプレミス(=従来型)製品群に対する充足感の浸透により、新規製品を中心に売上進捗の勢いに停滞感が見られることへの対応が挙げられます。

当社グループでは、この課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、「パッケージによるソフト販売」から、「クラウドサービス型のソフト提供」へ、という新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS(ソース=サービス型ソフトウェア)のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度は年々高まっており、当連結会計年度での売上全体に占める構成比は6分の1程となり、増収の勢いは継続しております。現在の「ソフトウェア+サービス型」クラウドサービスのラインナップは、オンプレミス用パッケージ製品と同等になり、今後は、他社のクラウドサービスとの連携を拡充するためのクラウド専用サービスである「Web API」の充実、ブラウザ版クライアントの拡充等により、ビジネスを加速させる所存でございます。

平成29年1月には、主力製品の機能面での競争力を向上するため、新たに「DXシリーズ」を投入いたしました。今後も、更なる機能強化と上位層顧客をターゲットとした機能の充実を図ることで、拡販に繋げてまいりたいと考えております。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益、社会福祉法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。設計を全面的に見直した次世代製品(HyMarks 2)の開発が平成29年3月末でほぼ完了いたしました。新年度より、これをバネに市場への浸透を拡大いたします。

我が国の社会、経済両面からの喫緊の課題である「働き方改革」に関しては、当社のグループ企業「クロノス株式会社」の「就業管理システム」「タイムレコーダー」等のご提供を通じて、就業状況の「見える化」を推進し「働き方改革」の一翼を担いたいと考えます。

AI(人工知能)活用への取り組みの先鞭として、AIを利用した文字対話型(自動チャット)のWebサポートサービスを平成29年4月より導入いたしました。この施策は、平成31年10月に再延期された「10%消費税改正」対応に向けた、コールセンターを中心とするサポート体制強化策の一環でもあります。電話相談受付時の混雑緩和や営業時間外の対応を可能とする等、顧客満足度の更なる向上策として、今後も強化を進めてまいります。

金融業界を席巻しております「フィンテック」対応についても、当社グループのお客様の利便性向上という視点を第一に、検討を進めてまいります。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性の確保と利益水準の向上を達成すべく邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確実性が伴います。

なお、以下の事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫されるリスク

近年、業務用パッケージソフトウェア市場においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおり、また、技術革新が急速に進展するため、業界全体や新たな競合先も含め競合他社の動向も変化しております。このような状況のもと、当社グループにおいては、競争の激化による低価格製品や新たなサービスとの競合により、販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) クラウド事業におけるリスク

当社におけるクラウド事業であるSaaSにおいては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザーからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

(3) 訴訟リスク

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

(4) 業績の季節的変動に係るリスク

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

(5) 機密漏えいのリスク

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、セキュリティ専門企業の助言を受けながらファイヤーウォールや対策機器などのシステムの的な対策を施すなど、システム管理に細心の注意を払い、情報セキュリティ対策の強化を推進しております。しかし、ハッカー等の悪意を持った第三者の攻撃等により、顧客情報および顧客の有する重要な情報を漏えいするといった機密性が脅かされる可能性は否定できません。そのような事態が生じた場合には、当社のITサービス企業としてのイメージ・社会的評価・当社事業に悪影響を与え、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。

(6) 自然災害等によるリスク

当社は、開発およびサポートの拠点を関東地区とそれ以外の地区に設置し、また配送拠点を関東地区1拠点から関西地区にも増設し、大規模な自然災害による当社製品の生産・出荷・サポート停止へ対策を取っております。また、本社が被災した場合の本社機能維持対策も近年重要課題として取り組んできておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会計、税制等の制度改正等のリスク

当社の事業内容上、新たな会計基準や税制の導入・改正が当社の経営成績に深く関わっており、税制等の改正の中止・延期により事業計画や年間の業績が大きく変動するリスクがございます。また、会計基準等の変更・税制改正の影響を予測することは困難であり、変更・改正による追加的な財務資源が必要になる可能性があります。

(8) 人材確保・維持に係るリスク

東京証券市場第一部への上場後、当社のさらなる業務拡大のため、当社の技術を発展させる技術者および利益拡大、顧客満足度や労働生産率のさらなる向上・充実に図るための人材の確保が重要であると認識しております。特に子会社では採用難の状況が顕著に現れている現状です。当社はテレビCMによる知名度の向上や従業員に対する教育・福利厚生充実といった対策を設けておりますが、しかしながら、少子化の影響もあり質の高い人材の確保および維持ができない場合には、当社の目指す製品およびサービスのレベルの維持が困難となり、当社業務の維持拡大の制約要因となり当社の事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定費の増加を上回る売上を獲得できない場合には、業績が悪化する可能性があります。

(9) 研究開発に係るリスク

当社が製品提供する市場では急速な技術革新が起きており、顧客の要求をタイムリー且つ効果的に満たせるよう、フィンテック、AI等の最新テクノロジーへの製品対応が求められております。そのような新しいテクノロジーに対応できる人材の確保や事業提携ができなかった場合、他社が当社より優れた技術、製品を開発すれば当社製品の市場競争力が低下する恐れがあります。

(10) 開発・サービス提供・お客様の使用環境への依存に係るリスク

当社製品の開発・サービス提供に関する環境および当社製品のお客様の使用環境につきましては、他社の製品や技術・サービスに依存しております。それら他社製品・技術・サービスのアップデート等変更に合わせて当社製品・サービスも対応をいたしますが、当社対応が遅れるまたは不可能であった場合に、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂、商管)	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	平成22年11月1日から平成32年10月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発は、仮想化技術による第二世代製品の開発、当社グループのクラウドサービスの中心となる「PCAクラウド」をより進化した形でサービス提供を実施するため、Web APIの実現拡充を中心に活動しております。

詳しい研究開発活動は、以下のとおりであります。

仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の機能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。顧客の満足度を向上させるべく、シリーズ製品のすべてをクラウド化しました。さらに大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、デスクトップ版と融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品の開発を研究してまいります。

Web APIの開発

当社のクラウドサービス「PCAクラウド」をお客様のニーズに合わせた機能拡張や帳票出力を行うためのカスタマイズを可能にし、また、他社のクラウドサービスとの連携も可能にする「PCAクラウドWeb-API」を開発しました。

これにより他社システムとの連携がスムーズに行えるようになったため、PCA「DXシリーズ」を中心としたシステムインテグレーションが実現できるようになりました。

フィンテックへの対応

FinTech（フィンテック：IT技術を使った金融サービス）が注目を浴びていますが、当社では平成9年にはANSER-SPC（公衆網経由でパソコンから金融機関に接続し、銀行取引をリアルタイムに行えるサービス））に対応したエレクトロニックバンキングシステムの「PCA電子通帳」をリリースし、この分野のテクノロジーに積極的に取り組んでまいりました。

今後は「PCAクラウドWeb-API」を活用することで、フィンテック機能を取り込み、より付加価値の高い業務ソリューションをご提供できるように開発をしてまいります。

人工知能の研究

IoT（Internet of Things：インターネットとつながるモノ）という技術が登場し、様々な情報を収集することが可能になりました。収集されたビッグデータとPCA製品が持つ情報とを人工知能を活用して分析することで、いままでは発見できなかった相関関係やお客様の課題解決につながる情報を導き出すための研究を行ってまいります。

電子文書管理

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能を他社に先駆けていち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げて電子文書をアプリケーション間で共有でき、電子文書自体は機密性、閲覧性、可用性が確保され、より効率的な業務運営を推進します。また、電子債権、電子請求書などこれからますます電子文書化が進むなか、実務に即したビジネスファイリングのあり方を研究してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は258百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成29年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、16,517百万円（前連結会計年度末は15,853百万円）となり、663百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,195百万円（前連結会計年度末9,159百万円から当連結会計年度末10,354百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が875百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、531百万円（同6,694百万円から同6,162百万円へ）の減少となりました。これは主に、土地及び建物等が減損処理により228百万円減少し、ソフトウェアが償却に伴い321百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、5,664百万円(前連結会計年度末は5,001百万円)となり、663百万円の増加となりました。

流動負債においては、526百万円(前連結会計年度末3,296百万円から当連結会計年度末3,823百万円へ)の増加となりました。これは主に未払法人税等が233百万円、前受収益が89百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、136百万円(同1,705百万円から同1,841百万円へ)の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が53百万円、長期前受収益が62百万円増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,852百万円(前連結会計年度末は10,852百万円)となり、0百万円の増加となりました。これは主に、有価証券評価差額金が61百万円増加、利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加(前連結会計年度は585百万円の増加)し、3,419百万円となりました。また、流動比率が270%(流動資産10,354百万円÷流動負債3,823百万円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析等

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は9,360百万円(前年同期比10.9%増)となり、売上総利益は4,773百万円(同5.6%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は432百万円(前年同期比957.9%増)となりました。これは主に、売上総利益の影響によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、463百万円(前年同期比593.6%増)となりました。これは主に、営業利益の影響によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、160百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失93百万円)となりました。これは主に、経常利益の影響によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、一般企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び 利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店・東京開発 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売及 び保守サービス	741,351	7,902	1,868,500 (701.94)	59,220	2,676,974	188 (30)
札幌事業所 (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発 及び保守サービス	37,141	505	- (-)	19,994	57,640	54 (38)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	766	0	- (-)	383	1,149	6 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	7,757	-	- (-)	612	8,370	12 (1)
横浜営業所 (横浜市西区)	商品・製品の販売	5,032	-	- (-)	373	5,405	6 (1)
静岡営業所 (静岡市駿河区)	商品・製品の販売	3,579	0	- (-)	0	3,579	3 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	5,294	568	- (-)	248	6,110	16 (1)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	3,971	121	- (-)	514	4,608	4 (1)
大阪支店・大阪C A (大阪市北区・中央区)	商品・製品の販売	52,603	-	99,000 (225.88)	18,459	170,062	42 (3)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	1,237	533	- (-)	3,129	4,900	8 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	4,573	217	- (-)	1,007	5,797	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	1,520	329	- (-)	23	1,873	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	150,424	-	503,269 (9,488.74)	8,954	662,647	20 (16)
その他 (神奈川県相模原市南区)	社員寮	163,629	-	187,589 (382.12)	-	351,218	- (-)
合計	-	1,178,882	10,178	2,658,358 (10,798.68)	112,921	3,960,342	367 (96)

(2)国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	685	685	17 (3)
大阪支店 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品の販売	0	-	- (-)	38	38	7 (4)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	-	-	1 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・製品の販売	-	-	- (-)	-	-	3 (1)
合計	-	0	-	- (-)	724	724	28 (9)

株式会社マックスシステム

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・製品販売及び保守サービス	6,400	-	28,165 (16.58)	160	35,246	12 (0)
関西支社 (大阪市淀川区)	医療用システムの開発・製品販売	2,295	-	- (-)	521	2,931	6 (0)
合計	-	8,695	-	28,165 (16.58)	681	37,542	18 (0)

クロノス株式会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都新宿区)	就業管理システムの開発・製品販売及び保守サービス	9,566	-	- (-)	8,557	18,124	29 (3)
大阪営業所 (大阪市北区)	就業管理システムの開発・製品販売	4,212	-	- (-)	453	4,665	5 (0)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	就業管理システムの開発・製品販売	0	-	- (-)	504	504	1 (0)
福岡営業所 (福岡市博多区)	就業管理システムの開発・製品販売	0	-	- (-)	205	205	3 (0)
合計	-	13,779	-	- (-)	9,721	23,500	38 (3)

(3)在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、205,959千円であります。
 3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の期末雇用人員であり、外書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注)利益による自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	21	60	49	4	9,307	9,459	-
所有株式数(単元)	-	4,483	665	36,312	4,065	10	31,449	76,984	1,600
所有株式数の割合(%)	-	5.82	0.86	47.17	5.28	0.01	40.85	100	-

(注)自己株式848,676株は「個人その他」に8,486単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社Kawashima	東京都練馬区富士見台4-1-4	2,935	38.13
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	848	11.02
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	266	3.46
株式会社オービックビジネスコンサルタン ト	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
和田 成史	東京都港区	181	2.35
ピー・シー・エー従業員持株会	東京都千代田区富士見1-2-21	127	1.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.48
ナゴヤピーシーエー株式会社	愛知県名古屋市中区西区菊井2-6-7	100	1.30
株式会社応用システム研究所	東京都渋谷区本町3-43-4	86	1.12
計	-	5,035	65.39

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった佐藤礼子、隈元智子の両氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社Kawashimaは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,800	68,498	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,498	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,600	-	848,600	11.02
計	-	848,600	-	848,600	11.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	48,401
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	848,676	-	848,676	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当31円00銭を維持することを決定しました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月23日定時株主総会決議	212,391	31.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,099	1,485	2,095	1,739	1,720
最低（円）	865	1,003	1,220	1,301	1,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	1,299	1,318	1,413	1,720	1,620	1,676
最低（円）	1,142	1,200	1,281	1,395	1,515	1,536

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社専務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年3月 当社システム開発本部長 ~11月	(注) 4	55
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和60年6月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注) 4	9
常務取締役	管理本部長	佐藤 文昭	昭和38年7月10日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成15年2月 近畿日本ツーリスト株式会社退社 平成15年7月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成18年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 平成19年6月 当社管理本部長・総務部長 平成23年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成29年4月 当社常務取締役管理本部長（現任）	(注) 4	4
取締役	品質管理 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部CAセンター部長 平成18年5月 当社システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成25年3月 当社品質管理本部長（現任）	(注) 4	37
取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	玉井 史郎	昭和38年10月27日生	昭和58年3月 大阪府立南寝屋川高等学校卒業 昭和62年3月 当社入社 平成15年10月 当社西日本営業部長 平成17年6月 当社東日本営業部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長（現任） 平成22年11月 当社西日本営業部長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井久美子	昭和29年3月26日生	昭和50年3月 共立女子短期大学 文科英語コース卒業 昭和52年6月 日東紡績株式会社 入社 昭和59年6月 Hammer Smith & West London College 修了 昭和60年4月 メリルリンチ証券会社 入社 平成7年1月 朝日監査法人(当時) 入社 平成9年6月 日本CA株式会社 入社 平成27年5月 株式会社ウェブレッジ社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成3年3月 東京電機大学工学部卒業 平成5年3月 東京電機大学大学院理工学研究科システム工学専攻修士課程修了 平成5年4月 日本電気株式会社 入社 平成12年10月 システムズ・デザイン株式会社 入社 平成19年6月 同社 取締役 平成25年6月 同社 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		赤池 宗和	昭和32年3月22日生	昭和54年3月 慶應義塾大学工学部卒業 平成3年11月 当社 入社 平成4年4月 当社 山梨テクノセンター所長 平成16年4月 当社 システム開発部長 平成19年9月 内閣府公益認定等委員会事務局出向 平成24年4月 学校法人サンテクノカレッジ理事・評議員(現任) 平成26年4月 当社 総務部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和56年4月 株式会社栄喜堂監査役(現任) 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役(現任) 平成26年5月 エムエスエイジャパン株式会社 代表取締役	(注) 5	30
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業(現在) 平成15年5月 学校法人サンテクノカレッジ監事(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 システムズ・デザイン株式会社監査役(現任)	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐竹 正幸	昭和23年 5月16日生	昭和46年 3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年 4月 監査法人中央会計事務所(当時)入所 昭和60年 4月 同法人代表社員 平成19年 4月 内閣府公益認定等委員会委員 (常勤)就任、委員長代理 平成22年 4月 佐竹公認会計士事務所開業(現在) 平成23年 6月 当社補欠監査役 平成24年 4月 東北大学会計大学院教授 平成24年 5月 公益社団法人商事法務研究会 監事(現 任) 平成24年 6月 当社監査役(現任) 平成25年 4月 千葉商科大学会計大学院客員教授 (現任) 平成25年 6月 前澤化成工業株式会社社外監査役(現 任) 平成27年 4月 みずほ信託銀行株式会社社外取締役 (現任)	(注) 6	2
計						150

- (注) 1 荒井久美子、隈元裕は、社外取締役であります。
 (注) 2 下島正、深澤公人及び佐竹正幸は、社外監査役であります。
 (注) 3 取締役水谷豊は代表取締役水谷学の実弟であります。
 (注) 4 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 (注) 5 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 (注) 6 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

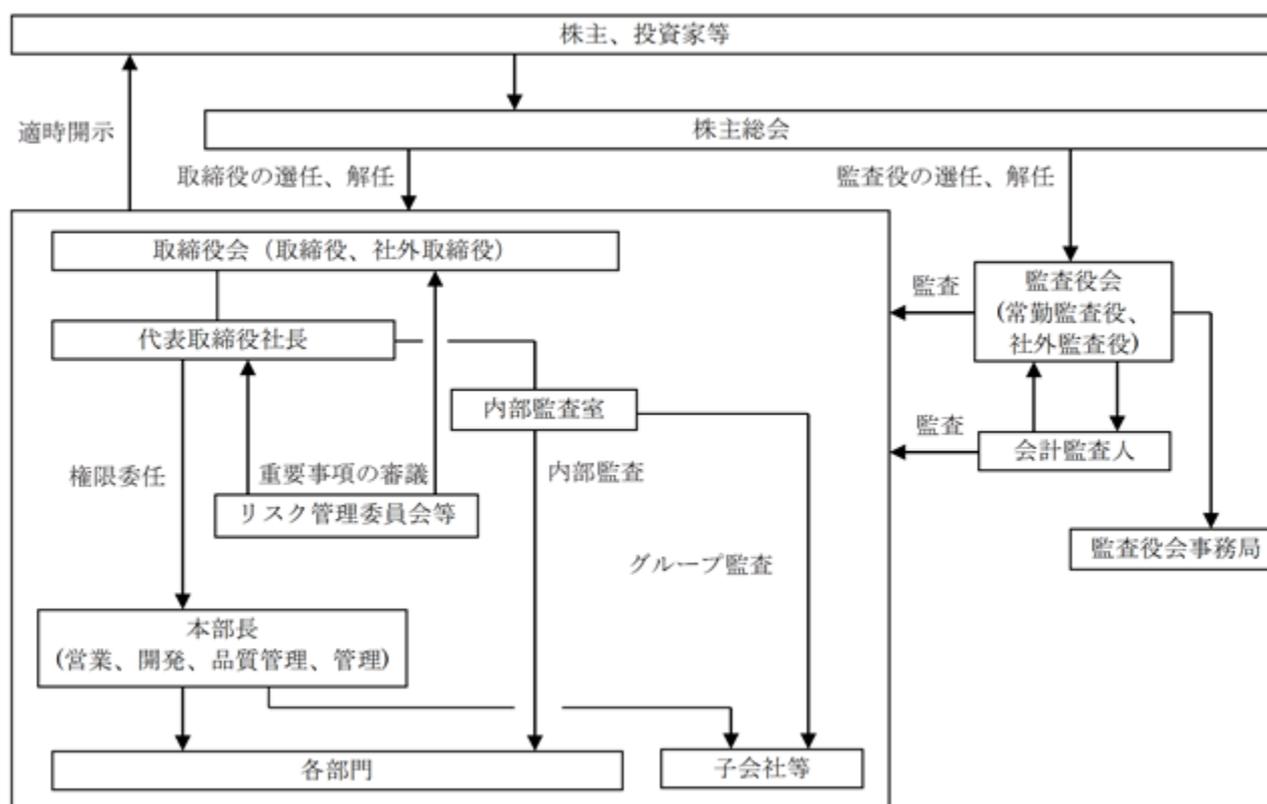
情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

また、リスク管理を機動的且つ適格におこなうため、平成26年4月より、「リスク管理基本規程」に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社に対する内部統制システムとしては、当社の内部統制システムを共通の基盤としながら、各子会社の特性・規模等を踏まえた上で、適切に構築しております。当社管理本部長は、適時に各子会社より関係会社管理規程に基づく経営状況、業務執行に関する報告を受けており、当社定例役員会においても当該報告をうけることで、健全な経営体制の確認をいたしております。また、当社内部監査室長は、グループ監査としての子会社監査を実施しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と常勤監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、社外監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
 指定有限責任社員 野口昌邦 有限責任 あずさ監査法人
 指定有限責任社員 田中淳一 有限責任 あずさ監査法人
 （上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）
- ・監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士 6名
 その他 7名
 監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 荒井久美子氏は当社株式を400株保有しております。荒井久美子氏は株式会社ウェブレッジの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 隈元裕氏は当社株式を700株保有しております。隈元裕氏は当社の主要株主である株式会社Kawashima(当社株式に対する持株比率38.13%)の株主であります。また、隈元裕氏は、システムズ・デザイン株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 下島正氏(下島正・法律事務所 所長)は当社株式を30.5千株保有しております。下島正氏は、株式会社栄喜堂の監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 深澤公人氏(深澤会計事務所 所長)は当社株式を2.3千株保有しております。深澤公人氏は学校法人サンテクノカレッジの監事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

下島正氏、深澤公人氏の両氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。

社外監査役 佐竹正幸氏(佐竹公認会計士事務所 所長・千葉商科大学会計大学院客員教授)は当社株式を2.1千株保有しております。また、佐竹正幸氏は前澤化成工業株式会社の社外監査役であり、みずほ信託銀行株式会社の社外取締役であります。また、公益社団法人商事法務研究会の監事であります。当社と両社および同法人との間には特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家・会社経営の経験者等の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。また、社外取締役又は社外監査役を選任する際には、当社の業務執行に携わらない第三者的立場で当社からの独立性を保持できる方を中心に選任することを方針としております。

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を取り、業務の適正性の確保に努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,060	59,400	-	6,370	7,290	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,560	10,920	-	-	640	1
社外役員	16,230	16,230	-	-	-	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については業績の達成度を考慮し、代表取締役が原案を作成し、決定しております。

監査役の報酬については業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ. 当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は9銘柄、その貸借対照表計上額は566,169千円であります。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アバント	194,600	220,871	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ネクストウェア(株)	1,355,000	252,030	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本航空(株)	9,800	40,395	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	21,000	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	4,874	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	4,161	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アバント	389,200	351,836	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ネクストウェア(株)	355,000	82,715	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本航空(株)	9,800	34,554	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	32,800	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,916	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	5,583	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 当事業年度において株式会社アバントは平成28年11月30日に株式を1株を2株に分割しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1.当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
- 2.当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	24	12	24	11
連結子会社	-	-	-	-
計	24	12	24	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号/米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザリー業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際保証業務基準3402号/米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号/米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザリー業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,611,807	7,487,016
受取手形及び売掛金	1,436,002	1,557,991
商品及び製品	42,522	51,799
仕掛品	-	654
原材料及び貯蔵品	4,543	8,280
繰延税金資産	719,947	771,122
その他	347,456	480,634
貸倒引当金	2,619	2,610
流動資産合計	9,159,660	10,354,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,948,249	2,838,601
減価償却累計額	1,561,487	1,637,243
建物及び構築物(純額)	1,386,762	1,201,357
車両運搬具	16,339	16,339
減価償却累計額	12,742	14,062
車両運搬具(純額)	3,597	2,276
土地	2,794,424	2,686,523
その他	481,320	499,445
減価償却累計額	317,101	367,493
その他(純額)	164,219	131,951
有形固定資産合計	4,349,003	4,022,109
無形固定資産		
のれん	6,955	-
ソフトウェア	940,138	618,419
電話加入権	10,697	10,697
無形固定資産合計	957,792	629,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596,372	566,169
繰延税金資産	544,487	696,366
その他	251,303	251,213
貸倒引当金	4,771	2,257
投資その他の資産合計	1,387,391	1,511,492
固定資産合計	6,694,187	6,162,719
資産合計	15,853,847	16,517,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,933	146,788
未払法人税等	140,449	374,399
前受収益	1,831,244	1,920,310
賞与引当金	213,745	221,720
役員賞与引当金	4,200	-
訴訟損失引当金	35,000	-
その他	846,938	1,160,167
流動負債合計	3,296,510	3,823,385
固定負債		
長期前受収益	572,298	635,268
役員退職慰労引当金	133,631	146,980
退職給付に係る負債	946,976	1,000,545
資産除去債務	52,127	58,714
固定負債合計	1,705,034	1,841,509
負債合計	5,001,544	5,664,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,784,382	8,732,910
自己株式	1,039,177	1,039,225
株主資本合計	10,554,725	10,503,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,616	243,739
その他の包括利益累計額合計	182,616	243,739
非支配株主持分	114,960	105,770
純資産合計	10,852,302	10,852,714
負債純資産合計	15,853,847	16,517,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,440,751	9,360,127
売上原価	3,920,867	4,586,140
売上総利益	4,519,883	4,773,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	248,506	126,965
販売促進費	211,076	212,110
研究開発費	1,230,706	1,258,360
支払手数料	253,303	254,639
役員報酬	143,396	152,768
給料及び手当	1,693,166	1,748,841
賞与引当金繰入額	144,984	147,126
役員賞与引当金繰入額	4,200	-
退職給付費用	177,046	86,470
役員退職慰労引当金繰入額	15,206	13,349
法定福利費	242,145	288,961
福利厚生費	34,116	34,561
減価償却費	110,461	101,631
賃借料	183,343	188,149
のれん償却額	92,221	6,955
その他	695,154	720,967
販売費及び一般管理費合計	4,479,035	4,341,861
営業利益	40,847	432,126
営業外収益		
受取利息	3,956	1,175
受取配当金	5,522	6,550
受取賃貸料	16,963	20,503
その他	6,157	9,673
営業外収益合計	32,598	37,901
営業外費用		
売上割引	91	40
その他	6,481	6,129
営業外費用合計	6,573	6,170
経常利益	66,873	463,857
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86,756
特別利益合計	-	86,756
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	35,000	-
減損損失	-	2,228,685
特別損失合計	35,000	228,685
税金等調整前当期純利益	31,873	321,929
法人税、住民税及び事業税	161,864	397,838
法人税等調整額	32,039	230,004
法人税等合計	129,824	167,833
当期純利益又は当期純損失()	97,951	154,096
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,024	6,823
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	93,926	160,919

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	97,951	154,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,300	61,122
その他の包括利益合計	1 98,300	1 61,122
包括利益	196,252	215,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,227	222,042
非支配株主に係る包括利益	4,024	6,823

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	9,090,701	1,039,177	10,861,043
当期変動額					
剰余金の配当			212,391		212,391
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			93,926		93,926
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	306,318	-	306,318
当期末残高	890,400	1,919,120	8,784,382	1,039,177	10,554,725

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,917	280,917	121,103	11,263,064
当期変動額				
剰余金の配当				212,391
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				93,926
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,300	98,300	6,142	104,443
当期変動額合計	98,300	98,300	6,142	410,762
当期末残高	182,616	182,616	114,960	10,852,302

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,400	1,919,120	8,784,382	1,039,177	10,554,725
当期変動額					
剰余金の配当			212,391		212,391
親会社株主に帰属する当期純利益			160,919		160,919
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	51,472	48	51,520
当期末残高	890,400	1,919,120	8,732,910	1,039,225	10,503,204

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182,616	182,616	114,960	10,852,302
当期変動額				
剰余金の配当				212,391
親会社株主に帰属する当期純利益				160,919
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,122	61,122	9,190	51,932
当期変動額合計	61,122	61,122	9,190	411
当期末残高	243,739	243,739	105,770	10,852,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,873	321,929
減価償却費	140,623	130,045
無形固定資産償却費	455,864	962,502
のれん償却額	92,221	6,955
減損損失	-	228,685
賞与引当金の増減額(は減少)	6,229	7,974
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,960	4,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,884	13,349
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	35,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,434	2,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	168,363	53,568
受取利息及び受取配当金	9,478	7,725
投資有価証券売却損益(は益)	-	86,756
売上債権の増減額(は増加)	9,744	235,314
たな卸資産の増減額(は増加)	6,434	13,669
仕入債務の増減額(は減少)	85,411	78,145
前受収益の増減額(は減少)	165,760	89,066
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,853	293,614
その他	88,664	65,084
小計	1,192,580	1,744,441
利息及び配当金の受取額	9,482	8,650
訴訟和解金の支払額	-	35,000
法人税等の支払額	-	185,324
法人税等の還付額	224,608	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,671	1,532,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,053,071	7,402,422
定期預金の払戻による収入	8,180,805	7,450,000
有形固定資産の取得による支出	130,570	23,402
無形固定資産の取得による支出	652,306	641,953
事業譲受による支出	8,750	-
投資有価証券の売却による収入	-	204,756
その他の投資による支出	5,296	3,667
その他の投資による収入	42,332	21,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,856	395,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	212,365	212,231
非支配株主への配当金の支払額	2,118	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,483	214,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,331	922,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,807	2,497,138
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,138	1,341,925

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社ケーイーシー
株式会社マックスシステム
クロノス株式会社

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数
該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社の数 1社
関連会社の名称 ALAE GLOBAL MEMBERSHIP PTE.LTD.

(持分法を適用しない理由)

ALAE GLOBAL MEMBERSHIP PTE.LTD.は、清算手続中であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品：個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

建物以外.....定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく
く 定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ・その他の契約
工事完成基準によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」5,524千円、「その他」956千円は、「その他」6,481千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	275千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	230,706千円	258,360千円

なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

2 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物及び構築物・土地・その他	大阪府大阪市	228,685

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、資産のグルーピングを行っております。事業用資産のうち本社、旧大阪支店及び山梨配送センターについては、共用資産としておりましたが、平成29年3月21日の取締役会において、旧大阪支店の一部事業を平成29年6月末を目途に廃止し当該事業所を閉鎖することを決議したことにより、旧大阪支店については処分予定資産としてグルーピングすることに変更いたしました。

当該処分予定資産については帳簿価格に対し著しく市場価格が下落していることから、減損処理の要否を検討し、減損対象となった土地建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。
 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	処分予定資産
建物及び構築物	120,723
土地	107,901
その他	60
計	228,685

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,808千円	174,830千円
組替調整額	-	86,756
税効果調整前	151,808	88,073
税効果額	53,507	26,950
その他有価証券評価差額金	98,300	61,122
その他の包括利益合計	98,300	61,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,647	-	-	848,647
合計	848,647	-	-	848,647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,391	利益剰余金	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	848,647	29	-	848,676
合計	848,647	29	-	848,676

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	利益剰余金	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,611,807千円	7,487,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,114,669	4,067,091
現金及び現金同等物	2,497,138	3,419,925

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	175,975	145,584
1年超	351,551	205,966
合計	527,526	351,551

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（注）2.を参照ください）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,611,807	6,611,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,436,002	1,436,002	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	543,333	543,333	-
資産計	8,591,143	8,591,143	-
(1) 買掛金	224,933	224,933	-
(2) 未払法人税等	140,449	140,449	-
負債計	365,382	365,382	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,487,016	7,487,016	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,991	1,557,991	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	513,406	513,406	-
資産計	9,558,415	9,558,415	-
(1) 買掛金	146,788	146,788	-
(2) 未払法人税等	374,399	374,399	-
負債計	521,187	521,187	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結貸借対照表計上額	当連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	53,039	52,763

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,611,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,436,002	-	-	-
合計	8,047,810	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,487,016	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,557,991	-	-	-
合計	9,045,008	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	543,333	280,196	263,136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	543,333	280,196	263,136
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		543,333	280,196	263,136

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,406	162,196	351,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	513,406	162,196	351,209
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		513,406	162,196	351,209

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	204,756	86,756	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	204,756	86,756	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、加入する総合設立型の厚生年金基金は複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び連結子会社が加入してございました関東ITソフトウェア厚生年金基金(複数事業主制度)は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金(複数事業主制度)へ同日付で移行しております。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	778,612千円	946,976千円
勤務費用	66,055	78,303
利息費用	8,447	4,143
数理計算上の差異の発生額	115,484	3,352
退職給付の支払額	21,624	32,229
退職給付債務の期末残高	946,976	1,000,545

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	946,976千円	1,000,545千円
退職給付に係る負債	946,976	1,000,545

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	144,762千円	119,636千円
利息費用	8,447	4,143
数理計算上の差異の費用処理額	115,484	3,352
確定給付制度に係る退職給付費用	268,694	127,132

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度78,706千円、当連結会計年度32,501千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	299,860,983千円	297,648,651千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	268,707,059	262,551,466
差引額	31,153,924	35,097,185

日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2)複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

関東ITソフトウェア厚生年金基金

前連結会計年度 0.87% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.38% (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度 24,963,018千円、当連結会計年度 31,153,924千円)及び当年度剰余金(前連結会計年度 6,190,906千円、当連結会計年度 3,943,260千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	612,232千円	645,825千円
未払事業税否認額	13,307	28,482
賞与引当金否認額	67,373	70,115
その他	30,415	29,956
評価性引当額	3,381	3,258
計	719,947	771,122
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	42,032	46,376
退職給付に係る負債	292,744	309,400
長期前受収益	179,219	198,471
ソフトウェア	147,254	280,079
その他	100,068	196,870
繰延税金負債(固定)との相殺	80,519	107,470
評価性引当金	136,312	227,361
計	544,487	696,366
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	80,519	107,470
繰延税金資産(固定)との相殺	80,519	107,470
計	-	-
繰延税金資産の純額	1,264,434	1,467,488

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	54.4	5.4
評価性引当額	167.9	28.2
交際費等の永久差異	81.5	4.1
試験研究費の特別控除	64.5	4.9
所得拡大税制の特別控除	14.5	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	192.9	-
その他	43.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	407.3	52.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「一般企業向け」「クラウド」「非営利向け」「メディカル」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、販売する相手先別やサービス形態別を事業セグメントの分類の基準としておりましたが、事業セグメント導入から7年が経過し、近年の市場環境変化に伴い商品及びサービスの種類が増加する一方で、旧事業セグメント区分に共通した営業活動や製品開発が主体となってきております。

また、相手先の業態やサービス形態に関わらずソフトウェアの開発・販売・保守、導入指導及び当社製品と連携する他社製品、出力帳票類等の販売アイテムのラインナップを揃え提供する事に注力し全体としての利益を獲得していくことが、当社グループの事業活動の実態となってまいりました。

このように旧事業セグメント区分間の相互関連性や補完性が強くなり、個々のサービス提供が一体となって当社グループの事業を支えるようになってきていることから、旧事業セグメント毎に収益を配分し業績報告を行うより、会社全体の収益をもって業績報告を行うことが、企業業績の実態をより明確に反映し取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためには有効であると考え、平成28年4月より社内報告について単一事業での報告へ変更することとしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの販売活動、開発体制、内部管理体制、社内報告体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業については一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守サービス	クラウドサービス	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	1,767,897	854,089	3,026,132	1,152,973	1,639,658	8,440,751

2．地域ごとの情報

- (1)売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2)有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,331,950	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守サービス	クラウドサービス	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	2,069,755	955,718	3,098,183	1,496,313	1,740,156	9,360,127

2．地域ごとの情報

- (1)売上高.....本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 (2)有形固定資産.....本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	1,431,520	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	隈元 裕	当社取締役システムズ・デザイン株式会社代表取締役	(被所有)直接0.0%	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託 電話業務委託等	655,709	買掛金	159,011
					その他サービス料の支払	105,534	未払金	10,555

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当社の取締役である隈元裕氏については、平成27年6月25日付で当社の取締役に就任したため、就任後のシステムズ・デザイン株式会社との取引が関連当事者取引に該当します。なお、上記の取引金額は、隈元裕氏が関連当事者である期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	隈元 裕	当社取締役システムズ・デザイン株式会社代表取締役	(被所有)直接0.0%	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託 電話業務委託等	904,194	買掛金	81,252
					その他サービス料の支払	149,890	未払金	20,616

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,567円19銭	1,568円59銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	13円71銭	23円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額 () (千円)	93,926	160,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千 円)	93,926	160,919
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,851,353	6,851,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,996,639	4,153,292	6,483,573	9,360,127
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	34,740	245,158	519,937	321,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,649	120,267	287,528	160,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.53	17.55	41.97	23.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.53	18.09	24.41	18.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529,305	6,399,270
受取手形	6,413	8,574
売掛金	1,253,560	1,412,074
商品	6,175	1,953
原材料及び貯蔵品	4,002	7,197
繰延税金資産	623,305	659,200
その他	1,335,239	1,461,046
貸倒引当金	1,449	1,650
流動資産合計	7,756,552	8,947,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,360,193	1,175,426
構築物	4,895	3,456
機械及び装置	11,067	7,902
車両運搬具	3,597	2,276
工具、器具及び備品	140,409	112,921
土地	2,766,259	2,658,358
有形固定資産合計	4,286,422	3,960,342
無形固定資産		
のれん	6,955	-
ソフトウェア	863,230	545,627
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	879,340	554,781
投資その他の資産		
投資有価証券	596,096	566,169
関係会社株式	561,415	561,140
繰延税金資産	487,525	609,045
その他	212,264	210,484
貸倒引当金	4,771	2,257
投資その他の資産合計	1,852,530	1,944,581
固定資産合計	7,018,293	6,459,705
資産合計	14,774,845	15,407,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,011	81,252
未払金	1,574,106	1,795,697
未払法人税等	114,600	305,831
前受収益	1,736,809	1,785,347
賞与引当金	179,024	180,584
訴訟損失引当金	31,049	-
その他	159,443	264,272
流動負債合計	2,954,044	3,412,985
固定負債		
長期前受収益	473,831	519,279
退職給付引当金	873,857	920,273
役員退職慰労引当金	105,110	111,970
資産除去債務	42,852	46,795
固定負債合計	1,495,650	1,598,318
負債合計	4,449,695	5,011,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,149,591	6,159,433
利益剰余金合計	8,372,191	8,382,033
自己株式	1,039,177	1,039,225
株主資本合計	10,142,533	10,152,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,616	243,739
評価・換算差額等合計	182,616	243,739
純資産合計	10,325,150	10,396,067
負債純資産合計	14,774,845	15,407,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 7,760,953	1 8,628,069
売上原価	1 3,905,723	1 4,731,012
売上総利益	3,855,230	3,897,057
販売費及び一般管理費	1, 2 3,875,982	1, 2 3,562,597
営業利益又は営業損失()	20,752	334,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 37,324	1 34,403
受取賃貸料	1 26,825	1 31,293
その他	1 6,972	1 8,807
営業外収益合計	71,122	74,503
営業外費用		
売上割引	91	40
その他	8,919	3,529
営業外費用合計	9,011	3,570
経常利益	41,358	405,393
特別利益		
営業権譲渡益	-	1 84,350
投資有価証券売却益	-	86,756
特別利益合計	-	171,106
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	31,049	-
減損損失	-	228,685
特別損失合計	31,049	228,685
税引前当期純利益	10,309	347,815
法人税、住民税及び事業税	127,575	309,946
法人税等調整額	41,549	184,365
法人税等合計	86,026	125,580
当期純利益又は当期純損失()	75,716	222,234

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,433	0.7	2,782	0.2
労務費		935,831	61.7	917,749	63.2
経費		570,505	37.6	531,471	36.6
当期総製造費用		1,516,770	100.0	1,452,003	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,516,770		1,452,003	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	2	863,251		802,366	
当期製品製造原価		653,518		649,637	

原価計算の方法

当社は総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費	357,643	333,665
賃借料	61,136	60,553

2. 主な他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	186,987	137,036
ソフトウェア	608,864	601,489

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,437,699	8,660,299
当期変動額							
剰余金の配当						212,391	212,391
当期純損失（ ）						75,716	75,716
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	288,108	288,108
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,149,591	8,372,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,039,177	10,430,642	280,917	280,917	10,711,560
当期変動額					
剰余金の配当		212,391			212,391
当期純損失（ ）		75,716			75,716
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			98,300	98,300	98,300
当期変動額合計	-	288,108	98,300	98,300	386,409
当期末残高	1,039,177	10,142,533	182,616	182,616	10,325,150

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,149,591	8,372,191
当期変動額							
剰余金の配当						212,391	212,391
当期純利益						222,234	222,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,842	9,842
当期末残高	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	2,000,000	6,159,433	8,382,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,039,177	10,142,533	182,616	182,616	10,325,150
当期変動額					
剰余金の配当		212,391			212,391
当期純利益		222,234			222,234
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,122	61,122	61,122
当期変動額合計	48	9,793	61,122	61,122	70,916
当期末残高	1,039,225	10,152,327	243,739	243,739	10,396,067

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 : 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 : 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 建物(建物附属設備を除く): 定額法

建物以外 : 定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ・ その他の契約
 工事完成基準によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」5,204千円、「その他」3,714千円は、「その他」8,919千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	27,209千円	32,905千円
短期金銭債務	151,926	196,205

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	211,729千円	159,983千円
仕入高	904,239	1,066,152
支払広告料等	13,444	13,444
その他の営業取引高	37,983	23,062
営業取引以外の取引	42,729	123,908

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	241,474千円	123,841千円
給料及び手当	1,431,619	1,441,550
賞与引当金繰入額	122,368	123,540
退職給付費用	160,636	72,956
役員退職慰労引当金繰入額	9,940	6,860
減価償却費	101,123	94,634

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式561,140千円、関連会社株式275千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式561,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
前受収益	536,674千円	551,672千円
未払事業税否認額	10,742	20,928
賞与引当金否認額	55,318	55,800
その他	20,570	30,798
計	623,305	659,200
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	32,163	34,262
退職給付引当金否認額	267,445	281,626
長期前受収益	145,622	158,899
ソフトウェア	147,254	227,255
その他	12,981	87,010
繰延税金負債(固定)との相殺	80,519	107,470
評価性引当金	37,422	72,539
計	487,525	609,045
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	80,519	107,470
繰延税金資産(固定)との相殺	80,519	107,470
計	-	-
繰延税金資産の純額	1,110,830	1,268,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	154.3	4.6
評価性引当額	30.9	10.2
交際費等の永久差異	160.7	1.5
試験研究費の特別控除	199.5	3.3
所得拡大税制の特別控除	-	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	560.5	-
その他	94.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	834.3	36.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	1,360,193	5,482	120,562 (120,562)	69,686	1,175,426	1,574,482
	構築物	4,895	-	160 (160)	1,278	3,456	37,692
	機械及び装置	11,067	-	-	3,165	7,902	7,097
	車両運搬具	3,597	-	-	1,320	2,276	14,062
	工具、器具及び備品	140,409	11,372	61 (60)	38,798	112,921	325,634
	土地	2,766,259	-	107,901 (107,901)	-	2,658,358	-
	計	4,286,422	16,854	228,685 (228,685)	114,249	3,960,342	1,958,969
無形 固定 資産	のれん	6,955	-	-	6,955	-	-
	ソフトウェア	863,230	601,489	-	919,092	545,627	-
	電話加入権	9,153	-	-	-	9,153	-
	計	879,340	601,489	-	926,048	554,781	-

(注) 1 主な増加資産は次のとおりです。

1. 建物の増加 事業所の設備等 5,482千円
2. 工具、器具及び備品の増加 事務用備品及びパソコン及び周辺機器等の取得 11,372千円
3. ソフトウェアの増加 市場販売目的ソフトウェア制作費及び自社利用ソフトウェアの取得 601,489千円

(注) 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,221	1,650	3,964	3,908
賞与引当金	179,024	180,584	179,024	180,584
訴訟損失引当金	31,049	-	31,049	-
役員退職慰労引当金	105,110	6,860	-	111,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 100株以上(300株未満)保有の株主に、クオカード2,000円分 300株以上(500株未満)保有の株主に、クオカード3,000円分 500株以上保有の株主に、クオカード4,000円分贈呈

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。